



## 令和8年度保険者機能強化推進交付金等評価指標得点結果



神奈川県PRキャラクターかながわキンタロウ

令和8年3月17日  
神奈川県高齢福祉課

- 1 インセンティブ交付金の概要
- 2 令和8年度評価指標得点結果



# 1 インセンティブ交付金の概要（創設と沿革）

平成29年度	<b>地域包括ケア強化法</b> （平成29年6月2日法律第52号）成立（平成30年4月施行） ※地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律 ⇒ <b>介護保険における自治体への財政的インセンティブ</b> の仕組みを導入
	<b>&lt;国交付金予算&gt;</b>
平成30年度	<b>保険者機能強化推進交付金 創設※</b> 200億（市町村分190億・都道府県分10億） ⇒ <b>市町村の高齢者の自立支援、重度化防止の取組、都道府県の保険者支援の取組を推進</b>
令和2年度	<b>介護保険保険者努力支援交付金 創設※</b> 200億（市町村分190億・都道府県分10億） ⇒ <b>市町村・都道府県の介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価（強化）</b>
令和2年度 ～4年度	保険者機能強化推進交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
令和5年度	保険者機能強化推進交付金 <u>150億</u> （市町村分142.5億・都道府県分7.5億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
令和6年度	保険者機能強化推進交付金 <u>100億</u> （市町村分95億・都道府県分5億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
令和7年度	保険者機能強化推進交付金 <u>101億</u> （市町村分95.5億・都道府県分5.5億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億） ⇒ <b>成果指向型配分枠 新設</b>
令和8年度	保険者機能強化推進交付金 <u>95億</u> （市町村分90.2億・都道府県分4.8億） 介護保険保険者努力支援交付金 200億（市町村分190億・都道府県分10億）

## ※交付金財源

保険者機能強化推進交付金⇒**一般財源**、介護保険保険者努力支援交付金⇒**消費税財源（社会保障充実分）**

## 【交付金の事業スキーム】

○国が定める評価指標の達成状況（**評価指標の総合得点**）に応じて、交付金を配分

# 1 インセンティブ交付金の概要（保険者機能の強化のイメージ）

平成29年地域包括ケア強化法における保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進

厚労省作成資料

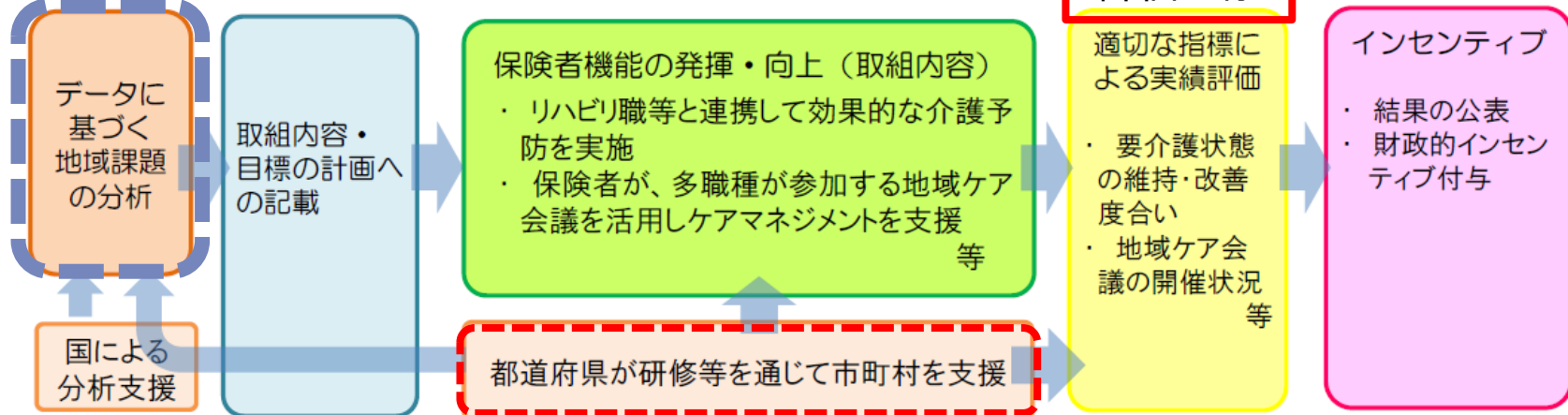
## 見直し内容 ～ 保険者機能の抜本強化 ～

- 高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するためには、保険者が地域の課題を分析して、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送っていただくための取組を進めることが必要。
- 全市町村が保険者機能を発揮して、自立支援・重度化防止に取り組むよう、
  - ① データに基づく課題分析と対応（取組内容・目標の介護保険事業（支援）計画への記載）
  - ② 適切な指標による実績評価
  - ③ インセンティブの付与を法律により制度化。

### ※主な法律事項

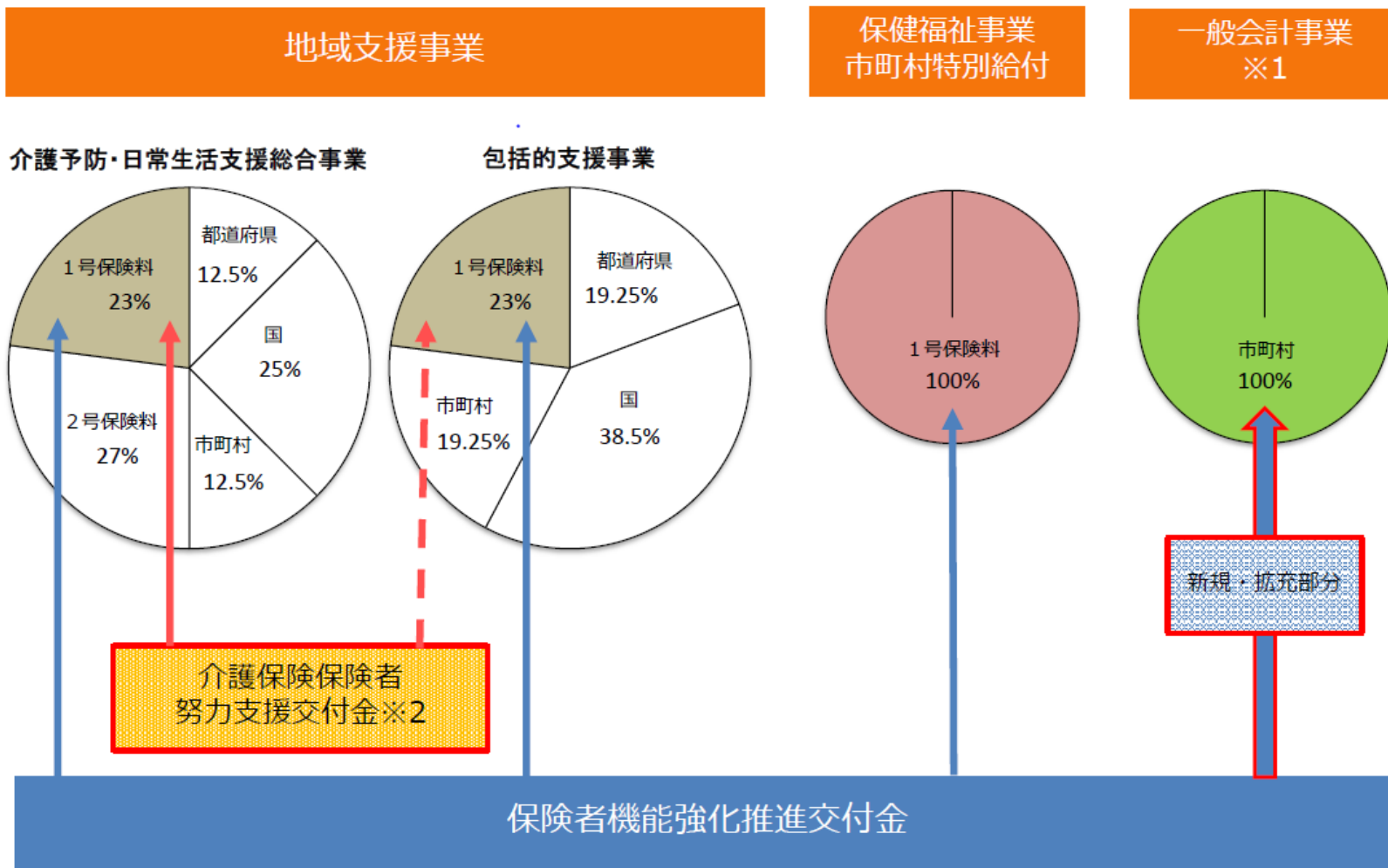
- ・介護保険事業（支援）計画の策定に当たり、国から提供されたデータの分析の実施
- ・介護保険事業（支援）計画に介護予防・重度化防止等の取組内容及び目標を記載
- ・都道府県による市町村支援の規定の整備
- ・介護保険事業（支援）計画に位置付けられた目標の達成状況についての公表及び報告
- ・財政的インセンティブの付与の規定の整備

## 〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉



# 1 インセンティブ交付金の概要（市町村分の交付金の充当先）

## 市町村保険者機能強化推進交付金等による財政支援



(令和2年度より)

※1 保険者機能強化推進交付金について、一般会計事業に係る高齢者の予防・健康づくりに資する取組（新規・拡充部分）に充当可能。

※2 介護保険保険者努力支援交付金について、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的継続的ケアマネジメント支援、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業に限る。）に充当可能。

# 1 インセンティブ交付金の概要（交付金の役割と評価指標）

- **保険者機能評価推進交付金** ⇒ 地域包括ケアを推進するための基盤に対して評価  
＜評価指標の区分＞
  - ①持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする：目標Ⅰ  
（事業計画等によるP D C Aサイクルの構築状況）
  - ②公正・公平な給付を行う体制を構築する：目標Ⅱ  
（介護給付適正化の取組状況）
  - ③介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する：目標Ⅲ  
（介護人材確保の取組状況）
- **介護保険保険者努力支援交付金** ⇒ 地域包括ケアの実施体制に対して評価  
＜評価指標の区分＞
  - ①介護予防・日常生活支援を推進する：目標Ⅰ  
（介護予防日常生活総合支援の取組状況）
  - ②認知症総合支援を推進する：目標Ⅱ  
（認知症総合支援の取組状況）
  - ③在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する：目標Ⅲ  
（在宅医療介護連携の取組状況）

## 【交付金の役割と評価指標】

推進交付金は、「**地域包括ケアの構築に向けた基盤整備の推進**を図るもの」  
支援交付金は、「**地域包括ケアに関する取組の充実**を図るもの」として位置づけ、  
**当該目的**に沿って、評価指標（目標Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を設定

## 〈最終的な政策目標〉

高齢者がその状況に応じて  
可能な限り自立した日常生活を営む

## 目標Ⅳ（5つの指標）

### 〈地域包括ケアの実施体制〉

質の高い介護  
サービスを提供  
する※

※ 制度的なシステムが  
確立しているため評価の対象外

介護予防/日常  
生活支援を推進  
する **目標Ⅰ**

認知症総合支援  
を推進する **目標Ⅱ**

在宅医療・在宅  
介護連携の体制  
を構築する **目標Ⅲ**

支援交付金で評価

公正・公平な給付を行う体制を  
構築する **目標Ⅱ**

介護人材の確保その他のサービ  
ス提供基盤の整備を推進する **目標Ⅲ**

推進交付金で評価

### 〈地域包括ケアを進めて いく上での基盤〉

持続可能な地域のあるべき  
姿をかたちにする **目標Ⅰ**

高齢化等が進展する中、地域における人口動態等の変化を見据えながら、  
保険者機能を強化し、政策目標の実現を図ることが必要

# 令和8年度評価指標項目数

厚労省作成資料一部加工

		都道府県			市町村		
		体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群	体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	10	5	目標Ⅳ	16	3	目標Ⅳ
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	5	3	5	9	2	5
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	21	7		10	3	
介護保険 保険者努力支援交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	25	13		33	12	
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	16	4	14	3		
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	5	4	13	4		
合計		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標	
		82	41		95	32	

○評価指標項目数に占めるアウトプット・アウトカム指標の割合

都道府県分：33%（41／123）、市町村分：25%（32／127）

# 令和8年度評価指標配点

厚労省作成資料一部加工

		都道府県				市町村			
		体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群	体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	60	40	100	目標Ⅳ	64	36	100	目標Ⅳ
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	64	36	100	100	68	32	100	100
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	72	28	100		64	36	100	
介護保険者努力支援交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	48	52	100		100	52	48	
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	68	32	100	64		36	100	
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68	32	100	68		32	100	
合計		プロセス指標		アウトプット・アウトカム指標		プロセス指標		アウトプット・アウトカム指標	
		380		420		380		420	7

○体制・取組指標群は380点（構成比47.5%）、活動指標群（アウトプット・中間アウトカム）は220点（構成比27.5%）、成果指標群（アウトカム指標（目標Ⅳ））は200点（構成比25.0%）と**活動指標群・成果指標群で全体の52.5%を占める**（※成果指標群は同項目で推進交付金と支援交付金をそれぞれ評価）

# (参考) 1 評価項目における配点の重み (都道府県指標)

1 項目当たり配点数※ = 目標区分配点数 ÷ 項目数

※少数点第 1 位は四捨五入

交付金	目標区分	目標の内容	体制・取組指標群	活動指標群	成果指標群
			プロセス指標	アウトプット・中間アウトカム指標	アウトカム指標
推進交付金	目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	6点	8点	20点
	目標Ⅱ	公正・公平な給付を行う体制を構築する	13点	12点	
	目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	3点	4点	
支援交付金	目標Ⅰ	介護予防・日常生活支援を推進する	2点	4点	20点
	目標Ⅱ	認知症総合支援を推進する	4点	8点	
	目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	14点	8点	

- 推進交付金、支援交付金ともに**成果指標群が 1 評価項目当たり 20 点と配点が高い。**
- 体制・取組指標群、活動指標群に着目すると、推進分の目標Ⅱ（介護給付適正化）と支援分の目標Ⅲ（在宅医療・在宅介護連携）で 1 評価項目当たりの配点が高い。

### 3 令和8年度評価指標得点結果 【都道府県】

#### 保険者機能強化推進交付金等の評価指標得点、交付見込額の状況（令和8年度）

○囲いの数字: 交付見込額順  
★: 成果指向型配分枠

得点順位			自治体	R8評価指標得点			得点率			交付見込額(案)			
R6	R7	R8		推進	努力	合計	推進	努力	計	推進	努力	合計	
6	27	1	石川県	319	318	637	79.8%	79.5%	79.6%	12,314	25,531	37,845	⑤
12	1	2	静岡県	323	311	634	80.8%	77.8%	79.3%	22,696	27,180	49,876	①★
10	13	3	埼玉県	302	300	602	75.5%	75.0%	75.3%	19,646	24,253	43,899	③★
3	20	4	秋田県	325	269	594	81.3%	67.3%	74.3%	12,484	21,742	34,226	⑥
25	23	5	富山県	289	300	589	72.3%	75.0%	73.6%	9,839	23,975	33,814	⑦
13	22	6	宮城県	308	279	587	77.0%	69.8%	73.4%	11,415	22,131	33,546	⑧
11	4	7	長崎県	304	283	587	76.0%	70.8%	73.4%	10,710	22,528	33,238	⑨
18	14	8	島根県	307	279	586	76.8%	69.8%	73.3%	10,046	22,131	32,177	
41	19	9	茨城県	305	269	574	76.3%	67.3%	71.8%	10,878	21,928	32,806	⑪
15	17	10	鹿児島県	291	282	573	72.8%	70.5%	71.6%	9,451	22,266	31,717	
2	15	11	福岡県	306	266	572	76.5%	66.5%	71.5%	10,018	21,143	31,161	
8	2	12	岩手県	288	274	562	72.0%	68.5%	70.3%	4,074	21,658	25,732	
29	18	13	熊本県	280	281	561	70.0%	70.3%	70.1%	9,568	22,473	32,041	
22	6	14	山口県	291	265	556	72.8%	66.3%	69.5%	10,427	21,531	31,958	
20	8	15	山形県	271	281	552	67.8%	70.3%	69.0%	9,403	22,283	31,686	
4	8	16	兵庫県	275	277	552	68.8%	69.3%	69.0%	9,204	21,794	30,998	
1	10	17	徳島県	273	278	551	68.3%	69.5%	68.9%	9,585	22,241	31,826	
16	3	18	大分県	277	274	551	69.3%	68.5%	68.9%	23,979	44,580	68,559	②★
5	10	19	北海道	290	260	550	72.5%	65.0%	68.8%	9,867	20,721	30,588	
17	32	20	愛知県	281	269	550	70.3%	67.3%	68.8%	9,468	21,464	30,932	
9	23	21	滋賀県	273	274	547	68.3%	68.5%	68.4%	9,020	21,658	30,678	
33	30	22	高知県	294	253	547	73.5%	63.3%	68.4%	10,589	22,427	33,016	⑩
30	25	23	香川県	290	249	539	72.5%	62.3%	67.4%	10,015	20,129	30,144	
14	33	24	鳥取県	258	276	534	64.5%	69.0%	66.8%	9,225	21,718	30,943	
26	7	25	神奈川県	265	267	532	66.3%	66.8%	66.5%	9,777	22,658	32,435	⑫

### 3 令和8年度評価指標得点結果 【都道府県】

保険者機能強化推進交付金等の評価指標得点、交付見込額の状況（令和8年度）

○囲いの数字: 交付見込額順  
★: 成果指向型配分枠

得点順位			自治体	R8評価指標得点			得点率			交付見込額(案)		
R6	R7	R8		推進	努力	合計	推進	努力	計	推進	努力	合計
42	42	26	福島県	263	267	530	65.8%	66.8%	66.3%	8,966	21,312	30,278
19	5	27	栃木県	276	254	530	69.0%	63.5%	66.3%	9,283	19,953	29,236
37	31	28	新潟県	278	251	529	69.5%	62.8%	66.1%	8,644	19,632	28,276
44	40	29	奈良県	261	265	526	65.3%	66.3%	65.8%	8,614	20,974	29,588
36	35	30	佐賀県	234	282	516	58.5%	70.5%	64.5%	8,428	22,545	30,973
21	36	31	長野県	241	273	514	60.3%	68.3%	64.3%	17,441	21,397	38,838
23	27	32	青森県	259	249	508	64.8%	62.3%	63.5%	9,270	19,758	29,028
45	39	33	岡山県	241	267	508	60.3%	66.8%	63.5%	8,500	21,405	29,905
7	25	34	宮崎県	257	243	500	64.3%	60.8%	62.5%	9,453	19,210	28,663
47	46	35	千葉県	249	249	498	62.3%	62.3%	62.3%	8,427	19,851	28,278
35	47	36	福井県	204	294	498	51.0%	73.5%	62.3%	7,171	23,271	30,442
27	12	37	山梨県	245	249	494	61.3%	62.3%	61.8%	9,210	19,474	28,684
32	29	38	沖縄県	244	250	494	61.0%	62.5%	61.8%	8,348	19,463	27,811
46	43	39	岐阜県	237	255	492	59.3%	63.8%	61.5%	7,500	19,936	27,436
28	36	40	東京都	255	236	491	63.8%	59.0%	61.4%	8,789	18,678	27,467
24	16	41	三重県	246	242	488	61.5%	60.5%	61.0%	7,751	18,948	26,699
38	21	42	和歌山県	249	239	488	62.3%	59.8%	61.0%	9,063	18,627	27,690
31	36	43	愛媛県	247	238	485	61.8%	59.5%	60.6%	8,811	18,830	27,641
34	33	44	京都府	233	248	481	58.3%	62.0%	60.1%	9,544	19,404	28,948
40	45	45	広島県	231	250	481	57.8%	62.5%	60.1%	7,629	19,742	27,371
39	41	46	大阪府	230	245	475	57.5%	61.3%	59.4%	8,703	18,898	27,601
43	43	47	群馬県	207	222	429	51.8%	55.5%	53.6%	8,135	17,150	25,285
全国平均				270	266	536	67.4%	66.5%	67.0%	10,242	21,715	31,957

④★

○本県の得点率は全国25位。厚生局（関東信越）管区では、埼玉県・茨城県に次ぐ得点率。

### 3 令和8年度評価指標得点結果 【都道府県】

#### 目標Ⅳ（アウトカム指標）の結果（神奈川県）

指標	目標Ⅳ（アウトカム指標）	変化率等	都道府県 順位	備考 (採用)	配点
1	管内保険者における <b>短期的な</b> 要介護認定者の <b>平均要介護度（1・2）</b> の変化率等の状況	4.78%	35位	変化率の差	当該都道府 県の立ち位 置（ <b>全国の 上位1割・ 3割・5 割・7割</b> ） に応じて配 点（7割超 は0点）
2	管内保険者における <b>長期的な</b> 要介護認定者の <b>平均要介護度（1・2）</b> の変化率の状況	93.93%	16位	変化率	
3	管内保険者における <b>短期的な</b> 要介護認定者の <b>平均要介護度（3～5）</b> の変化率等の状況	-3.11%	6位	変化率	
4	管内保険者における <b>長期的な</b> 要介護認定者の <b>平均要介護度（3～5）</b> の変化率の状況	3.93%	3位	変化率	
5	健康寿命延伸の実現状況（管内保険者における要介護2以上の認定率等の状況）	10.52%	44位	変化率	

※管内市町村の平均値を算出

※変化率（R7-R6）については、値が小さければ小さいほど、平均要介護度が維持（改善）できている状況を表す。

※前年度の変化率との差（（R7-R6）－（R6-R5））については、値が小さければ小さいほど、前年度の変化率から維持（改善）できている状況を表す。

○令和8年度評価指標においては、目標Ⅳの5つの指標のうち、上位1割が1項目、上位3割が1項目、上位5割が1項目の該当があった。7割超えが2項目あり、その配点は0点であった。

### 3 令和8年度評価指標得点結果 【都道府県】

交付金別・目標別・指標別得点率の状況について 【神奈川県】 ※ ( ) の数字は全国平均得点率

交付金	目標	活動指標群	得点率				
			体制・取組指標群		活動指標群		成果指標群
			プロセス指標		アウトプット・中間アウトカム指標		アウトカム指標
推進	I	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	90.0% (89.1%)	94.4% (92.0%)	50.0% (39.0%)	33.7% (40.6%)	
	II	公正・公平な給付を行う体制を構築する (介護給付の適正化)	100.0% (95.2%)		<b>8.3%</b> (43.1%)		
	III	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	93.1% (91.6%)		42.9% (39.7%)		
支援	I	介護予防・日常生活支援を推進する	87.5% (87.1%)	95.8% (93.8%)	<b>26.9%</b> (38.8%)	40.2% (38.9%)	
	II	認知症総合支援を推進する	100.0% (95.6%)		43.8% (39.0%)		
	III	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	100.0% (98.7%)		50.0% (38.8%)		
共通	IV	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	—	—	—	—	
計			—	95.1% (92.9%)	—	37.0% (40.0%)	45.0% (47.0%)
		全都道府県における本県の立ち位置(順位)	—	26位	—	24位	25位

### 3 令和8年度評価指標得点結果 【都道府県】

#### 交付金別・目標別得点率の状況（高齢者数が多い全国10自治体）

高齢化率	22.6%	25.6%	26.8%	26.9%	25.4%	27.6%	32.9%	29.3%	28.1%	30.7%
高齢者数	3,161,242	2,358,567	2,348,334	1,981,348	1,901,559	1,739,320	1,661,202	1,580,570	1,428,376	1,099,409

交付金・目標区分		東京都	神奈川県	大阪府	埼玉県	愛知県	千葉県	北海道	兵庫県	福岡県	静岡県	全国平均
推進Ⅱ	介護給付の適正化	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	33.3%	33.3%	25.0%	58.3%	58.3%	50.0%	43.1%
支援Ⅰ	介護予防・日常生活支援を推進する	34.6%	26.9%	46.2%	36.5%	28.8%	25.0%	30.8%	51.9%	38.5%	46.2%	38.8%

#### 活動指標群の算定式

目標区分	NO	活動指標群	計算式
介護給付適正化	1	管内市町村のケアプラン点検の実施割合	ケアプラン点検数÷延べケアプラン数
	2	管内市町村の医療情報との突合の実施割合	点検件数÷出力件数
	3	管内市町村の縦覧点検の実施状況	実施状況
介護予防・日常生活支援を推進する	1	管内市町村の高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	3職種配置数÷高齢者人口
	2	管内市町村の地域包括支援センター事業評価の達成状況	実施状況
	3	管内市町村の地域ケア会議における個別事例の検討割合	個別事例検討件数÷延べサービス受給者数
	4	管内市町村の通いの場への65歳以上高齢者の参加率	週1回以上の通いの場の参加率
	5	管内市町村の高齢者のポイント事業への参加率	ポイント事業参加者数÷参加対象高齢者数
	6	管内市町村の通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	維持改善した者÷参加者数
	7	管内市町村の高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	研修修了者÷高齢者人口
	8	管内市町村の生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	地域ケア会議への出席実績のあるコーディネーター÷生活支援コーディネーターの総人数
	9	管内市町村の多様なサービスの実施状況	従前相当サービス以外の実利用者数÷第1号訪問・通所事業実利用者数
	10	管内市町村における介護予防等と保健事業の一体的実施の実施状況	実施状況

### 3 令和7年度評価指標得点結果について 【都道府県】

年度別 得点率・得点順位・交付額の状況（神奈川県）

単位：千円

評価指標 年 度	評価対象 年 度	推進 得点	努力 得点	得点計	総点数	得点率	得点 順位	交付額
平成30年度	平成29年度	615	—	615	730	84.2%	35	15,824
令和元年度	平成30年度	573	—	573	741	77.3%	31	17,055
令和2年度	令和元年度	1,579	686	2,265	2,880	78.6%	8	48,077
令和3年度	令和2年度	1,599	712	2,311	2,935	78.7%	9	51,902
令和4年度	令和3年度	775	390	1,165	1,645	70.8%	16	46,638
令和5年度	令和4年度	890	510	1,400	1,830	76.5%	6	47,060
令和6年度	令和5年度	258	262	520	800	65.0%	26	37,245
令和7年度	令和6年度	288	284	572	800	71.5%	7	36,038
令和8年度	令和7年度	265	267	532	800	66.5%	25	32,435

R5～

国  
交  
付  
金  
の  
減

- 令和5年度からの国の推進交付金の減により交付額が減少
- 評価指標は2年固定で、本県の得点率は2年目に上昇傾向、得点率はやや減少傾向

# 3 令和8年度評価指標得点結果 【市町村】

令和8年度保険者機能強化推進交付金等の得点、交付見込額の状況

金額:単位(千円)

R7 県内 順位	R8 県内 順位	R7 全国 順位	R8 全国 順位	全国 得点位置 n=1741	市町村名	第1号被 保険者	区分	得点			得点率			支援 交付金	支援 交付金	合計額
								推進 交付金 400	支援 交付金 400	合計 800	推進 交付金	支援 交付金	合計			
1	1	6	20	上位1割	秦野市	49,682	区分3	322	296	618	80.5%	74.0%	77.3%	14,885	31,466	46,351
9	2	323	78	上位1割	横須賀市	124,099	区分5	302	284	586	75.5%	71.0%	73.3%	26,819	69,280	96,099
2	3	38	86	上位1割	川崎市	311,731	区分5	304	279	583	76.0%	69.8%	72.9%	75,101	169,174	244,275
18	4	885	133	上位1割	小田原市	57,734	区分4	295	276	571	73.8%	69.0%	71.4%	12,562	33,144	45,706
21	5	944	204	上位3割	藤沢市	109,481	区分5	307	245	552	76.8%	61.3%	69.0%	21,548	52,879	74,427
4	6	110	229	上位3割	相模原市	189,684	区分5	284	264	548	71.0%	66.0%	68.5%	43,080	96,995	140,075
3	7	89	230	上位3割	清川村	1,071	区分1	262	286	548	65.5%	71.5%	68.5%	557	1,060	1,617
12	8	504	431	上位3割	茅ヶ崎市	66,395	区分4	270	251	521	67.5%	62.8%	65.1%	15,747	33,534	49,281
6	9	226	454	上位3割	鎌倉市	53,316	区分4	273	246	519	68.3%	61.5%	64.9%	11,897	27,164	39,061
7	10	243	469	上位3割	平塚市	74,033	区分4	258	259	517	64.5%	64.8%	64.6%	18,702	38,828	57,530
5	11	207	480	上位3割	横浜市	943,187	区分5	272	244	516	68.0%	61.0%	64.5%	206,090	445,735	651,825
8	12	321	502	上位3割	葉山町	10,065	区分3	245	267	512	61.3%	66.8%	64.0%	2,242	5,774	8,016
16	13	780	664	上位5割	綾瀬市	22,525	区分3	257	234	491	64.3%	58.5%	61.4%	5,849	11,443	17,292
15	14	632	665	上位5割	湯河原町	9,772	区分2	270	221	491	67.5%	55.3%	61.4%	2,535	5,139	7,674
12	15	504	771	上位5割	二宮町	9,763	区分2	261	220	481	65.3%	55.0%	60.1%	2,500	5,186	7,686
14	16	517	793	上位5割	大和市	58,657	区分4	259	220	479	64.8%	55.0%	59.9%	13,163	27,115	40,278
11	17	482	812	上位5割	伊勢原市	26,771	区分3	223	253	476	55.8%	63.3%	59.5%	6,404	14,282	20,686
16	18	780	858	上位5割	愛川町	12,429	区分3	230	241	471	57.5%	60.3%	58.9%	3,338	6,573	9,911
20	19	936	876	上位7割	大磯町	11,023	区分3	256	209	465	64.0%	52.3%	58.1%	2,544	4,953	7,497
21	20	944	1054	上位7割	寒川町	13,486	区分3	184	256	440	46.0%	64.0%	55.0%	2,228	7,411	9,639
31	21	1513	1083	上位7割	海老名市	34,457	区分3	199	237	436	49.8%	59.3%	54.5%	6,448	17,219	23,667
25	22	1141	1089	上位7割	箱根町	4,018	区分2	206	229	435	51.5%	57.3%	54.4%	1,076	2,501	3,577
19	23	903	1105	上位7割	南足柄市	13,625	区分3	221	211	432	55.3%	52.8%	54.0%	2,792	6,189	8,981
10	24	442	1106	上位7割	松田町	3,707	区分2	233	199	432	58.3%	49.8%	54.0%	1,097	2,410	3,507
29	25	1451	1182	上位7割	逗子市	18,401	区分3	229	192	421	57.3%	48.0%	52.6%	3,600	7,578	11,178
28	26	1322	1304	上記以外	座間市	34,804	区分3	167	228	395	41.8%	57.0%	49.4%	6,836	16,713	23,549
23	27	1112	1337	上記以外	大井町	4,983	区分2	182	206	388	45.5%	51.5%	48.5%	1,693	3,655	5,348
24	28	1146	1388	上記以外	山北町	3,969	区分2	201	177	378	50.3%	44.3%	47.3%	942	1,862	2,804
30	29	1496	1411	上記以外	中井町	3,233	区分2	154	219	373	38.5%	54.8%	46.6%	618	1,837	2,455
26	30	1281	1438	上記以外	厚木市	59,000	区分4	166	202	368	41.5%	50.5%	46.0%	11,038	24,408	35,446
27	31	1311	1617	上記以外	真鶴町	2,983	区分1	144	175	319	36.0%	43.8%	39.9%	659	1,553	2,212
32	32	1571	1628	上記以外	開成町	4,697	区分2	175	139	314	43.8%	34.8%	39.3%	879	1,696	2,575
33	33	1620	1695	上記以外	三浦市	15,786	区分3	112	159	271	28.0%	39.8%	33.9%	2,270	5,516	7,786
県内平均値						得点数	-	234.0	231.0	465.1	58.5%	57.8%	58.1%	15,992	35,766	51,758
全国平均値						得点数	-	230.1	225.0	455.1	57.5%	56.3%	56.9%	5,182	10,913	16,095
全国中央値						得点数	-	235.0	232.0	469.0	58.8%	58.0%	58.6%	2,159	4,507	6,712

## 第1号被保険者 規模別分類

【区分1】  
3千人未満  
⇒ 2 (1)

【区分2】  
3千人以上  
1万人未満  
⇒ 8 (2)

【区分3】  
1万人以上  
5万人未満  
⇒ 1 2 (6)

【区分4】  
5万人以上  
10万人未満  
⇒ 6 (5)

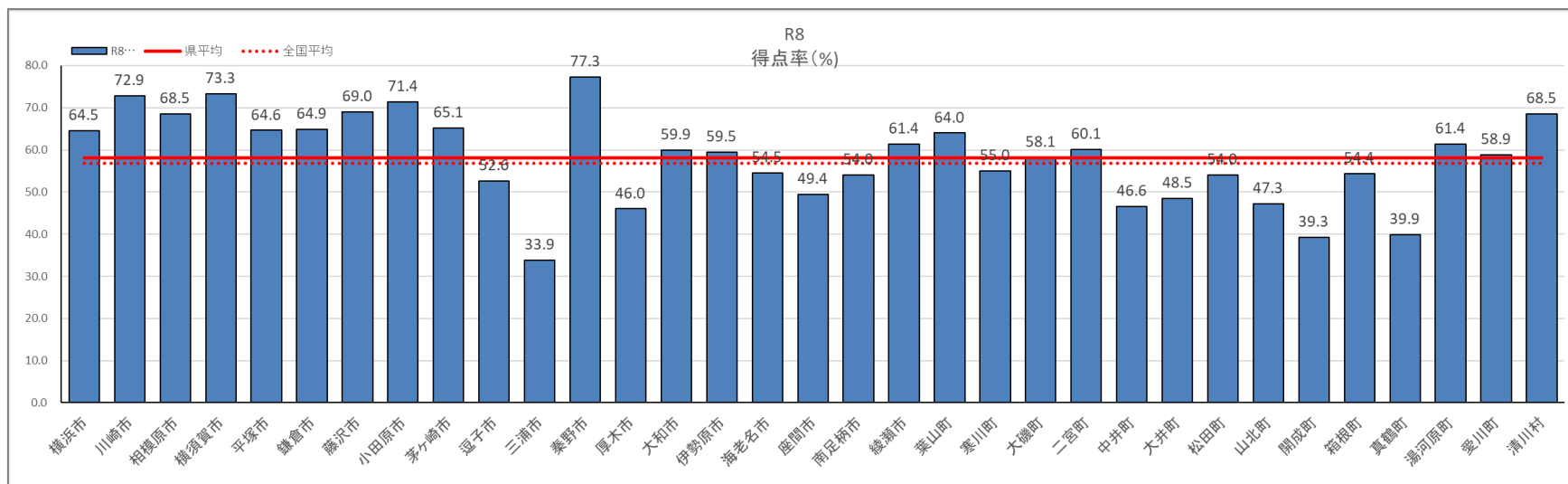
【区分5】  
10万人以上  
⇒ 5 (5)

※ ( ) は  
得点率が、全国  
平均値以上の市  
町村数

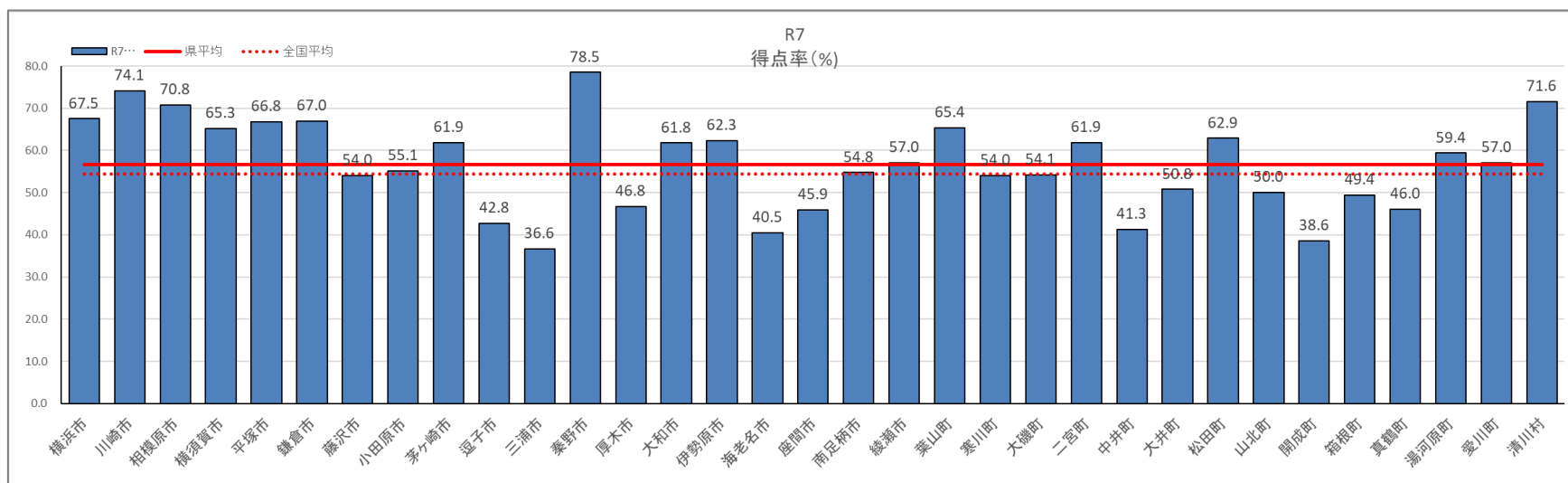
# 3 令和8年度評価指標得点結果 【市町村】

出典) 国立保健医療科学院「インセンティブ交付金指標分析ツール(令和8年度版)」

## 令和8年度市町村の得点率



## 令和7年度市町村の得点率



### 3 令和8年度評価指標得点結果 【市町村】

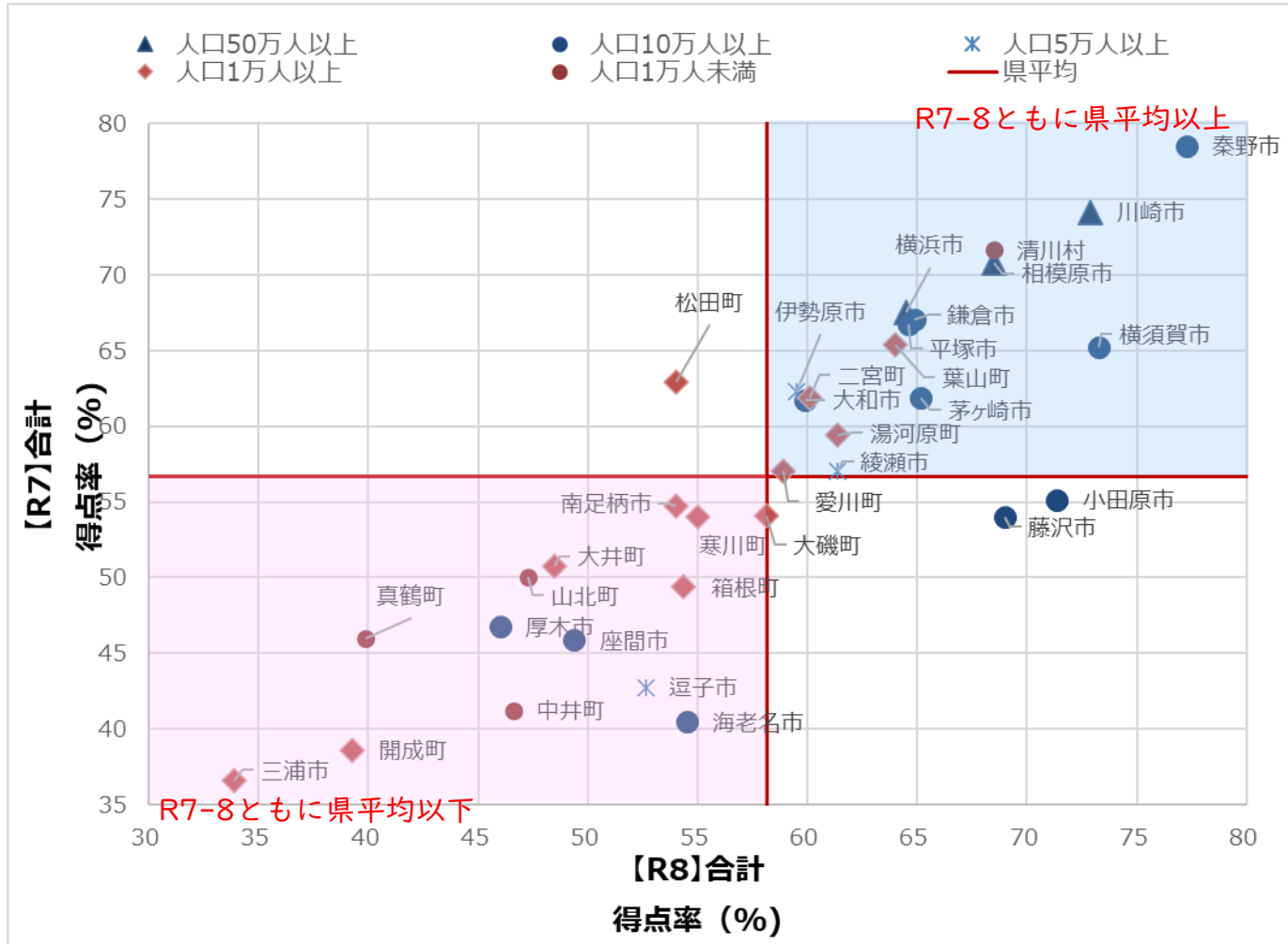
#### 指標群別・交付金別・目標区分別平均得点率の状況【神奈川県：管内平均】

指標群	交付金	目標区分		管内平均	全国平均
体制・取組 指標群	推進交付金	目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	86.2%	81.8%
		目標Ⅱ	公正・公平な給付を行う体制を構築する	76.0%	74.3%
		目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	68.4%	66.7%
	支援交付金	目標Ⅰ	介護予防・日常生活支援を推進する	72.6%	72.0%
		目標Ⅱ	認知症総合支援を推進する	65.6%	59.1%
		目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	82.2%	81.7%
活動指標群	推進交付金	目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	26.0%	27.6%
		<b>目標Ⅱ</b>	<b>公正・公平な給付を行う体制を構築する</b>	<b>53.4%</b>	<b>58.4%</b>
		目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	22.2%	22.7%
	支援交付金	<b>目標Ⅰ</b>	<b>介護予防・日常生活支援を推進する</b>	<b>34.9%</b>	<b>42.5%</b>
		<b>目標Ⅱ</b>	<b>認知症総合支援を推進する</b>	<b>32.3%</b>	<b>36.9%</b>
目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	56.6%	40.0%		
成果指標群	推進・支援	目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	48.9%	47.8%

### 3 令和8年度評価指標得点結果

出典) 国立保健医療科学院「インセンティブ交付金指標分析ツール(令和8年度版)」

#### 散布図：【R7】合計得点率・【R8】合計得点率

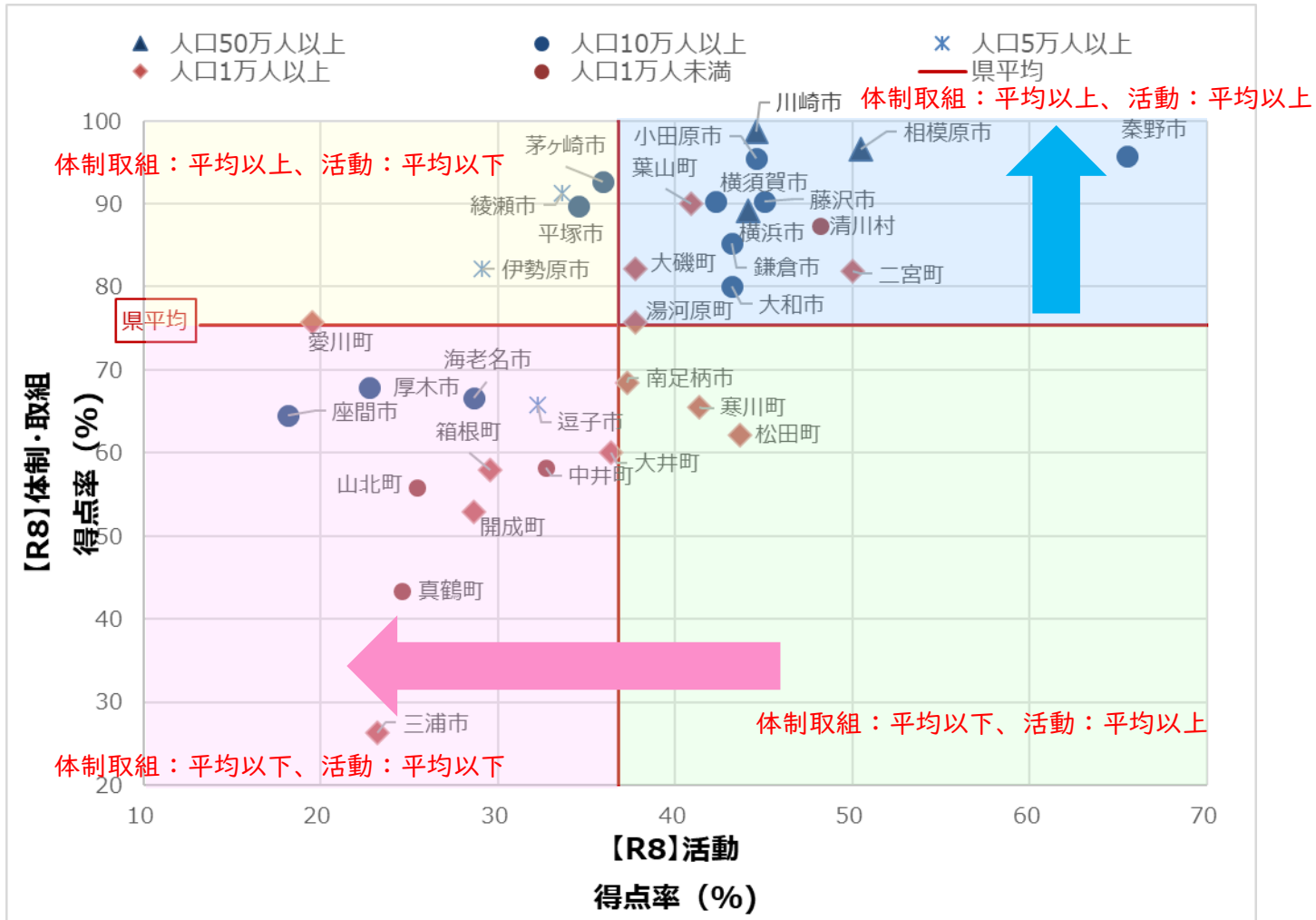


都市部は安定して高く、町村部は自治体間のばらつきが大きい傾向にある。

### 3 令和8年度評価指標得点結果

出典) 国立保健医療科学院「インセンティブ交付金指標分析ツール(令和8年度版)」

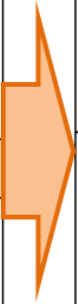
#### 散布図：【R8】体制・取組・【R8】活動



体制（縦軸）が高く、活動（横軸）が低い自治体が多い。  
→ 仕組みはあるが施策の実効性に課題がある。

# (参考) 令和8年度保険者機能強化推進交付金評価指標 (都道府県分)

厚労省作成資料

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)	
保険者機能強化推進交付金	<b>目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする</b>			
	1 管内における地域課題の解決や地域差(管内市町村間の一人当たり給付費の差)の把握・分析、その改善に向けた市町村支援を実施しているか。 ⇒ 地域課題や地域差の改善に向けた市町村支援の状況进行评估	1 今年度の評価得点 2 今年度の管内市町村全体の平均得点 3 管内市町村における1人当たり給付費の差の状況 4 管内市町村における年齢調整後要介護認定率の差の状況 5 市町村支援の実施状況		<b>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</b>
	2 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を活用し、管内市町村間の比較、課題分析、その改善に向けた取組を実施しているか。 ⇒ 市町村支援の実施に当たっての評価結果の活用状況进行评估			1 管内市町村における短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	<b>目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する</b>			2 管内市町村における長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	1 管内の介護給付費の適正化に向け、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に向けた市町村支援の状況进行评估	1 管内市町村のケアプラン点検の実施割合 2 管内市町村の医療情報との突合の実施割合 3 管内市町村の縦覧点検の実施状況		3 管内市町村における短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	<b>目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する</b>			4 管内市町村における長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	1 介護人材の将来推計を行い、人材確保に向けた具体的な目標を設定しているか。 ⇒ 介護人材確保に向けた目標設定及びそのPDCAサイクル进行评估	1 管内市町村の高齢者人口当たりの介護職員数 2 管内市町村の介護職員離職率 3 管内市町村の介護職員関係職種の有効求人倍率 4 管内市町村における高齢者人口当たりの59時間研修(生活援助従事者研修)及び130時間研修(介護職員初任者研修)の修了者数 5 管内市町村における高齢者人口当たりの「介護に関する入門的研修」修了者数 6 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数 7 生産年齢人口に占める介護福祉士修学資金等貸付件数割合		5 管内市町村における要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 介護人材の確保のための取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材確保に向けた取組状況进行评估			
	3 介護人材の定着・質の向上に向けた取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の定着・質の向上に向けた取組状況进行评估			
	4 管内における自立支援、重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等进行评估			

(成果指向配分枠)

成果指向型の介護予防・健康づくりに関する取組を行う市町村に対する支援を行っているか。

# (参考) 令和8年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (都道府県分) 厚労省作成資料

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	
	1 地域ケア会議の活性化を図るため、課題の把握・分析を行いつつ、その改善に向けた市町村支援を実施しているか。 ⇒ 地域ケア会議の活性化に向けた市町村支援の状況を評価	1 管内市町村の高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数 2 管内市町村の地域包括支援センター事業評価の達成状況
	2 通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的なものとするため、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業の効果的な実施に向けた市町村支援の状況を評価	3 管内市町村の地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数) 4 管内市町村の通いの場への65歳以上高齢者の参加率
	3 介護予防等と保健事業との一体的実施に向けた環境整備を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との一体的実施に向けた市町村支援の状況を評価	5 管内市町村の高齢者のポイント事業への参加率 6 管内市町村の通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合
	4 リハビリテーション等の専門職の確保に向けた環境整備を実施しているか。 ⇒ リハ専門職の確保に向けた環境整備の状況を評価	7 管内市町村の高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数
	5 多様な分野の多様な主体の参画による生活支援体制の整備の推進を図るため、課題の分析・把握を行いつつ、その改善に向けた市町村支援を実施しているか。 ⇒ 生活支援体制の整備の推進に向けた市町村支援の状況を評価	8 管内市町村の生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 管内市町村の多様なサービス・活動の実施状況 10 管内市町村における介護予防等と保健事業の一体的実施の実施状況
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	
	1 都道府県における認知症施策の推進に関し、現状把握、計画の策定、評価・改善を行っているか。 ⇒ 認知症施策の現状把握、計画の策定等のPDCAサイクルを評価	1 管内市町村の高齢者人口当たりの認知症サポーター数
	2 認知症状のある人(若年性認知症の人を含む。)がその状態に応じた適切な支援を受けられるようにするための取組を行っているか。 ⇒ 認知症状のある人に対する支援体制を評価	2 管内市町村の高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 管内のチームオレンジ設置市町村数(割合) 4 管内市町村の高齢者人口当たりの認知症カフェ箇所数
	3 管内保険者における認知症施策に関する取組状況を把握し、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 認知症施策に関する市町村支援の状況を評価	
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する		
1 管内保険者における在宅医療・介護連携に関する取組状況を把握し、市町村支援を実施しているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に関する市町村支援の状況を評価	1 管内市町村の入退院支援の実施状況 2 管内市町村の人生の最終段階における支援の実施状況	

成果指標群(アウトカム指標)
目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
1 管内市町村における短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
2 管内市町村における長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
3 管内市町村における短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
4 管内市町村における長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
5 管内市町村における要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。



# (参考) 令和8年度保険者機能強化推進交付金評価指標 (市町村分)

厚労省作成資料

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	<b>目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする</b> 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価 1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	<b>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</b> 1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	<b>目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する</b> 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	<b>目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する</b> 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	

(成果指向配分枠)	成果指向型の介護予防・健康づくりに関する取組を行っているか。
-----------	--------------------------------

# (参考) 令和8年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (市町村分)

厚労省作成資料

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)
<b>目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する</b>		
1 サービス・活動事業及び一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数 2 地域包括支援センター事業評価の達成状況 3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数) 4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率 5 高齢者のポイント事業への参加率 6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数 8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 総合事業における多様なサービス・活動の実施状況	
2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価		
3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価		
4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、サービス・活動事業及び一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価		
5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価		
6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価		
7 多様なサービス・活動の活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価		
<b>目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する</b>		
1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数 2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価		
3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価		
<b>目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する</b>		
1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価	1 入退院支援の実施状況 2 人生の最終段階における支援の実施状況	
2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価		
3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価		

介護保険保険者努力支援交付金



成果指標群(アウトカム指標)
<b>目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</b>
1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

ご清聴ありがとうございました

